

令和6年度

更別村公共下水道事業特別会計予算書

更 別 村

議案第28号

令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 令和6年度更別村公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処 理 件 数	1,330	件
下水道事業	973	件
農業集落排水事業	68	件
個別排水事業	289	件
(2) 年間処理水量	339,909	m <sup>3</sup>
下水道事業	177,727	m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	8,022	m <sup>3</sup>
個別排水事業	154,160	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均処理量	929	m <sup>3</sup>
下水道事業	486	m <sup>3</sup>
農業集落排水事業	21	m <sup>3</sup>
個別排水事業	422	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業		
・個別排水処理施設整備事業	37,158	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(収益的収入額が収益的支出額に対して不足する額39,608千円は、過年度分損益勘定留保資金39,608千円で補填するものとする)

	収	入	
第1款 下水道等事業収益		170,194	千円
第1項 営業収益		90,267	千円
第2項 営業外収益		79,927	千円
	支	出	
第1款 下水道等事業費用		209,802	千円
第1項 営業費用		202,809	千円
第2項 営業外費用		5,993	千円
第3項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額684千円は、過年度分損益勘定留保資金684千円で補填するものとする)

支 出	
第1款 下水道等事業資本的支出	126,233 千円
第1項 建設改良費	74,995 千円
第2項 企業債償還金	51,238 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
下水道事業債	千円 27,500	普通貸借 又は 証書借入	%以内 3.0	政府資金、地方公共団体 金融機構及び金融機関等 の融資条件による。 ただし、村財政の都合に より、据置期間及び償還 期限を短縮し、もしくは 繰上償還又は低利に借換 することができる。
過疎対策事業債	7,400	同上	同上	
辺地対策事業債	10,800	同上	同上	
計	45,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 報酬及び給与費 7,370 千円

令和6年3月11日提出

更別村長 西山 猛

令和6年度 更別村公共下水道事業特別会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道等事業収益	170,194	143,730	26,464			
1 営業収益	90,267	91,035	△ 768			
1 下水道使用料	50,821	51,778	△ 957	下水道使用料	50,821	・ (公共)下水道使用料 32,701 ・ (農集)農業集落排水施設使用料 1,476 ・ (個排)個別排水処理施設使用料 16,644
2 一般会計負担金	39,420	39,231	189	一般会計負担金	39,420	・ (公共)一般会計負担金 24,513 ・ (農集)一般会計負担金 2,991 ・ (個排)一般会計負担金 11,916
3 その他の営業収益	26	26	0	その他の営業収益	26	・ (個排)浄化槽設置届出等事務委託金 26
2 営業外収益	79,927	52,695	27,232			
1 受取利息及び配当金	1	1	0	預金利息	1	・ (公共)預金利息 1
2 一般会計補助金	24,703	10,098	14,605	一般会計補助金	24,703	・ (公共)一般会計補助金 18,663 ・ (個排)一般会計補助金 6,040
3 一般会計負担金	608	659	△ 51	一般会計負担金	608	・ (個排)一般会計負担金 608
4 長期前受金戻入	36,592	39,078	△ 2,486	長期前受金戻入	36,592	・ (公共)長期前受金戻入 33,169 ・ (農集)長期前受金戻入 2,364 ・ (個排)長期前受金戻入 1,059
5 消費税及び地方消費税還付金	7,022	2,858	4,164	消費税及び地方消費税還付金	7,022	・ (公共)消費税及び地方消費税還付金 7,022
6 雑収益	1	1	0	雑収益	1	・ (公共)延滞金 1
7 国庫補助金	11,000	0	11,000	国庫交付金	11,000	・ (公共)国庫交付金 11,000

令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出  
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道等事業費用	209,802	188,712	21,090			
1 営業費用	202,809	181,249	21,560			
1 管渠費	11,181	1,120	10,061	通信運搬費	74	・ (公共)マンホールポンプ電話料 74
				修繕費	1,107	・ (公共)管渠修繕費 857 ・ (農集)管渠修繕費 250
				委託料	10,000	・ (公共)調査委託料 10,000
2 処理場費	98,001	82,928	15,073	備用品費	1,408	・ (公共)消耗品費 1,340 ・ (農集)消耗品費 58 ・ (個排)消耗品費 10
				燃料費	473	・ (公共)浄化センター燃料費 456 ・ (農集)浄化センター燃料費 17
				光熱水費	6,826	・ (公共)浄化センター光熱水費 5,888 ・ (農集)浄化センター光熱水費 938
				通信運搬費	1,179	・ (公共)汚泥運搬料 953 ・ (農集)汚泥運搬料 196 ・ (農集)電話料 30
				委託料	76,239	・ (公共)消防施設点検委託料 79 ・ (公共)浄化センター維持管理委託料 33,726 ・ (農集)浄化センター維持管理委託料 1,611 ・ (公共)電気保安業務委託料 141 ・ (個排)処理施設維持管理委託料 22,167 ・ (個排)個排汚泥運搬委託料 6,515 ・ (公共)計画策定委託料 12,000
				保険料	112	・ (公共)浄化センター災害保険料 106

令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出  
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						・ (農集)上更別浄化センター建物災害共済保険料 6
				手数料	7,188	・ (公共)水質検査手数料 1,509 ・ (公共)汚泥処理手数料 3,050 ・ (公共)非常用発電機負荷試験料 154 ・ (農集)浄化槽法定点検手数料 20 ・ (個排)浄化槽法定点検手数料 2,455
				賃借料	12	・ (公共)テレビ受信料 12
				修繕費	4,464	・ (公共)浄化センター修繕費 2,810 ・ (農集)浄化センター修繕費 183 ・ (個排)施設修繕費 1,471
				材料費	100	・ (公共)浄化センター補修用資材費 100
3 総保費	10,719	10,538	181	給料	3,363	・ (公共)一般職給料 3,363
				手当	2,107	・ (公共)扶養手当 318 ・ (公共)住居手当 185 ・ (公共)寒冷地手当 132 ・ (公共)時間外勤務手当 268 ・ (公共)期末手当 522 ・ (公共)勤勉手当 437 ・ (公共)児童手当 240 ・ (公共)徴収手当 3 ・ (公共)休日勤務手当 2
				賞与引当金繰入額	479	・ (公共)賞与引当金繰入額 479
				法定福利費引当金繰入額	95	・ (公共)法定福利費引当金繰入額 95
				法定福利費	1,326	・ (公共)一般職員共済組合負担金 1,087

令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算明細書

収益の収入及び支出  
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)職員退職手当組合負担金 227</li> <li>・ (公共)職員福祉協会負担金 3</li> <li>・ (公共)地方公務員災害補償基金負担金 9</li> </ul>
				旅費	572	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)普通旅費 472</li> <li>・ (農集)普通旅費 36</li> <li>・ (個排)普通旅費 64</li> </ul>
				備消費費	117	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)消耗品費 78</li> <li>・ (農集)消耗品費 16</li> <li>・ (個排)消耗品費 23</li> </ul>
				印刷製本費	96	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)納付書ほか 33</li> <li>・ (農集)納付書ほか 9</li> <li>・ (個排)納付書ほか 54</li> </ul>
				通信運搬費	387	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)郵便料 93</li> <li>・ (農集)郵便料 24</li> <li>・ (個排)郵便料 270</li> </ul>
				委託料	1,237	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)下水道台帳作成業務委託料 285</li> <li>・ (個排)個別排水処理施設台帳作成業務委託料 177</li> <li>・ (公共)消費税申告業務委託料 775</li> </ul>
				負担金	762	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)北海道自治体情報システム協議会負担金 633</li> <li>・ (公共)下水道協会負担金 77</li> <li>・ (公共)全国市町村下水道推進協議会北海道支部負担金 8</li> <li>・ (公共)研修会負担金 40</li> <li>・ (個排)研修会負担金 4</li> </ul>
				貸借料	178	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)積算システム使用料 63</li> </ul>



令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算明細書

収益的收入及び支出  
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (個排)積算システム使用料 63</li> <li>・ (公共)資材単価データ使用料 26</li> <li>・ (個排)資材単価データ使用料 26</li> </ul>
4 減価償却費	82,908	86,663	△ 3,755	有形固定資産減価償却費	82,908	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)建物減価償却費 3,482</li> <li>・ (農集)建物減価償却費 290</li> <li>・ (公共)構築物減価償却費 44,673</li> <li>・ (農集)構築物減価償却費 3,814</li> <li>・ (個排)構築物減価償却費 19,257</li> <li>・ (公共)機械及び装置減価償却費 11,180</li> <li>・ (農集)機械及び装置減価償却費 212</li> </ul>
2 営業外費用	5,993	6,463	△ 470			
1 支払利息及び企業債取扱諸費	5,993	6,463	△ 470	企業債利息	5,992	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (公共)企業債利息 3,668</li> <li>・ (農集)企業債利息 389</li> <li>・ (個排)企業債利息 1,935</li> </ul>
				支払利息	1	・ (公共)支払利息 1
3 予備費	1,000	1,000	0			
1 予備費	1,000	1,000	0	予備費	1,000	・ (公共)予備費 1,000

## 資本的収入及び支出

令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算明細書

資本の収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道等事業資本の収入	125,549	103,641	21,908			
1 企業債	45,700	34,200	11,500			
1 企業債	45,700	34,200	11,500	下水道事業債	45,700	・ (公共)下水道事業債 7,400 ・ (個排)下水道事業債 20,100 ・ (公共)過疎対策事業債 7,400 ・ (個排)辺地対策事業債 10,800
2 出資金	61,321	62,015	△ 694			
1 一般会計出資金	61,321	62,015	△ 694	一般会計出資金	61,321	・ (公共)一般会計出資金 36,126 ・ (農集)一般会計出資金 4,558 ・ (個排)一般会計出資金 20,637
3 負担金	5,628	5,626	2			
1 負担金	1,582	1,631	△ 49	受益者負担金	1,582	・ (公共)受益者負担金 602 ・ (個排)受益者負担金 980
2 一般会計負担金	4,046	3,995	51	一般会計負担金	4,046	・ (個排)一般会計負担金 4,046
4 補助金	12,900	1,800	11,100			
1 国庫補助金	12,900	1,800	11,100	国庫交付金	12,900	・ (公共)国庫交付金 12,900

令和6年度更別村公共下水道事業特別会計予算明細書

資本的收入及び支出  
支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道等事業資本の支出	126,233	103,641	22,592			
1 建設改良費	74,995	54,053	20,942			
1 建設改良費等	74,995	54,053	20,942	委託料	4,715	・ (個排)実施設計委託料 4,315 ・ (公共)事業委託料 400
				工事請負費	70,280	・ (公共)公共樹設置工事費 4,066 ・ (農集)公共樹設置工事費 1,356 ・ (公共)設置工事費 27,700 ・ (個排)設置工事費 37,158
2 企業債償還金	51,238	49,588	1,650			
1 企業債償還金	51,238	49,588	1,650	企業債償還金	51,238	・ (公共)企業債償還金 32,262 ・ (農集)企業債償還金 3,886 ・ (個排)企業債償還金 15,090

令和6年度

# 予算説明書

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	給 与 費						法定福利費	賞与引当 金繰入額	法定福利費 引当金繰入 額	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	小 計				
本年度		1	0	3,363	2,107	5,470	1,326	479	95	7,370
前年度		1	0	3,233	2,149	5,382	1,572	451	87	7,492
比 較		0	0	130	△ 42	88	△ 246	28	8	△ 122

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地 手当	住居手当	児童手当	通勤手当	時間外勤 務手当	徴収手当
	本 年 度	318	522	437	132	185	240	0	268	3
	前 年 度	318	492	410	132	210	260	0	322	3
	比 較	0	30	27	0	△ 25	△ 20	0	△ 54	0
	区 分	休日勤務 手当								計
本 年 度	2									2,107
前 年 度	2									2,149
比 較	0									△ 42

2. 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減の事由別内訳	説明	備考									
給料	130	給与改定に伴う増加分	53 平均改定額 (4,475円×12月) 1人	平均改定率 1.661%									
		昇給に伴う増加分	77 平均昇給額 (6,400円×12月) 1人	平均昇給率 2.376%  職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (計) 本年度 1人 1人 前年度 1人 1人 比較 0人 0人 他会計から 0名 他会計へ 0名									
手当	△ 14	制度改正による増減	33 期末手当 11 勤勉手当 11 賞与引当金 11	扶養手当の支給状況 配偶者 6,500円 子 10,000円 扶養親族 6,500円 16歳から22歳までの扶養子弟 5,000円加算 寒冷地手当の支給状況									
		その他の増減分	△ 47 期末手当 19 勤勉手当 16 住居手当 △ 25 児童手当 △ 20 時間外勤務手当 △ 54 賞与引当金 17	世帯等の区分 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">世帯等の区分</th> </tr> <tr> <th colspan="2">世帯主である職員</th> <th rowspan="2">その他の職員</th> </tr> <tr> <th>扶養親族のある職員</th> <th>その他の世帯主である職員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">26,380円</td> <td style="text-align: center;">14,580円</td> <td style="text-align: center;">10,340円</td> </tr> </tbody> </table> 住居手当の支給状況 借家等 支払家賃から6,000円を控除した額(23,000円限度) 自家 15,000円 新築加算 2,500円 徴収手当の支給状況 1日500円	世帯等の区分			世帯主である職員		その他の職員	扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員	26,380円
世帯等の区分													
世帯主である職員		その他の職員											
扶養親族のある職員	その他の世帯主である職員												
26,380円	14,580円	10,340円											

3. 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	280,225
	平均給与月額(円)	1人 344,810
	平均年齢(歳)	39
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	269,350
	平均給与月額(円)	1人 340,535
	平均年齢(歳)	38

(2) 初任給

(単位:円)

区	分	月	額
高	校	卒	166,600
大	学	卒	196,200

(3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	1級			
	2級			
	3級	1	100.0	
	4級			
	5級			
	6級			
	計	1	100.0	
令和5年4月1日現在	1級			
	2級			
	3級	1	100.0	
	4級			
	5級			
	6級			
	計	1	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政職		主事 技師 主事補 技師補	主事 技師	係長 主査 主任	課長補佐 主幹 係長 主査	課長 課長補佐	課長



## (4) 昇給

区 分	区 分		
	本年度	職 員 数 (A)	1人
号給に係る職員数 (B)		1人	
号給数別内訳		1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1人
比率 (B) / (A)		100%	
前年度	区 分		
	職 員 数 (A)	1人	
前年度	号給に係る職員数 (B)	1人	
	号給数別内訳	1号給	
		2号給	
		3号給	
		4号給	1人
	比率 (B) / (A)		100%

## (5) 特殊勤務手当

区 分	区 分
給料総額に対する比率 (%)	0.07
支給対象職員の比率 (%) (令和5年4月1日現在)	100.00
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 等級による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.250	2.250	4.50	有	
前年度	2.200	2.200	4.40	有	
国の制度	2.250	2.250	4.50	有	

## (7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	退 職 時 特 別 昇 給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	制度あり	勤続10年以上20 年未満(8号俸) 勤続20年以上(8 号俸又は12号俸)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者 定年前1年につき 3%(定年前1年以内 の物は2%)割増し	無	

## (8) その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家等 支払家賃から6,000円を控除した 額(23,000円限度) 自家 15,000円 新築加算 2,500円
通 勤 手 当	同	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 下水道事業債	440,274	436,168	27,500	43,894	419,774
2. 過疎対策事業債	64,656	75,741	7,400	8,677	74,464
3. 公営企業会計適用債	2,100	1,680	0	420	1,260
4. 辺地対策事業債	0	0	10,800	0	10,800
合 計	507,030	513,589	45,700	52,991	506,298

令和6年度更別村公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日 から 令和7年3月31日まで)

(単位 円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 35,300,093
減価償却費	84,183,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	479,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	95,000
長期前受金戻入額	△ 36,624,822
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	5,992,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,100,297
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,824,801
小計	14,897,996
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 5,992,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,906,996

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 68,177,276
国・県補助金等による収入	18,160,182
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,017,094

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	45,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 51,238,000
一般会計からの出資による収入	61,321,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	55,783,000
資金増加額 (又は減少額)	14,672,902
資金期首残額	63,906,818
資金期末残額	78,579,720

# 令和6年度更別村公共下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日まで)

(単位：円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		11,504,271		
ロ 建物	280,946,199			
減価償却累計額	△ 158,090,560	122,855,639		
ハ 構築物	3,420,787,475			
減価償却累計額	△ 1,412,670,443	2,008,117,032		
ニ 機械及び装置	773,436,097			
減価償却累計額	△ 586,062,824	187,373,273		
ホ 建設仮勘定		33,771,973		
有形固定資産合計		2,363,622,188		
固定資産合計			2,363,622,188	

2 流動資産

(1) 現金預金

(2) 未収金

		78,579,720		
		9,806,398	9,806,398	
流動資産合計			88,386,118	

資産合計

2,452,008,306

(単位：円)

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		436,092,820	
固定負債合計			436,092,820
4 流動負債			
(1) 企業債		51,157,921	
(2) 引当金		1,124,790	
(3) 未払金		7,481,026	
流動負債合計			59,763,737
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,415,868,264	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 1,268,998,919	
繰延収益合計			1,146,869,345
負債合計			1,642,725,902
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	711,295,871		
ロ 繰入資本金	350,503,000	1,061,798,871	
資本金合計			1,061,798,871
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	△ 252,516,467		
利益剰余金合計		△ 252,516,467	
剰余金合計			△ 252,516,467
資本合計			809,282,404
負債・資本合計			2,452,008,306

令和5年度更別村公共下水道事業見込損益計算書  
(令和6年3月31日まで)

(単位:円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	47,070,924		
(2) 一般会計負担金	38,299,000		
(3) その他営業収益	99,820	85,469,744	
2 営業費用			
(1) 管渠費	1,350,486		
(2) 処理場費	75,607,562		
(3) 総係費	10,121,820		
(4) 減価償却費	86,718,036	173,797,904	
営業利益			△ 88,328,160
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,000		
(2) 一般会計負担金	10,726,000		
(3) 長期前受金戻入	39,266,984		
(4) 雑収益	1,000	49,994,984	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,278,000		
(2) 雑支出	4,776,886	11,054,886	
営業外計			39,599,098
経常利益			△ 48,729,062
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	2,000	2,000	
特別計			△ 2,000
当年度純利益			△ 48,727,062

令和5年度更別村公共下水道事業見込貸借対照表  
(令和6年3月31日まで)

(単位：円)

資産の部		
1 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		11,504,271
ロ 建物	280,946,199	
減価償却累計額	△ 154,009,981	126,936,218
ハ 構築物	3,353,594,455	
減価償却累計額	△ 1,343,958,419	2,009,636,036
ニ 機械及び装置	765,636,097	
減価償却累計額	△ 574,672,418	190,963,679
ホ 建設仮勘定		40,587,717
有形固定資産合計		2,379,627,921
固定資産合計		2,379,627,921
2 流動資産		
(1) 現金預金		63,906,818
(2) 未収金		7,706,101
流動資産合計		71,612,919
資産合計		2,451,240,840

(単位：円)

負債の部			
3 固定負債			
(1) 企業債		441,553,684	
固定負債合計		<u>441,553,684</u>	441,553,684
4 流動負債			
(1) 企業債		51,235,057	
(2) 引当金		550,790	
(3) 未払金		9,305,827	
流動負債合計		<u>61,091,674</u>	61,091,674
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		2,397,708,082	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,232,374,097</u>	
繰延収益合計			<u>1,165,333,985</u>
負債合計			1,667,979,343
資本の部			
6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	711,295,871		
ロ 繰入資本金	<u>289,182,000</u>	<u>1,000,477,871</u>	
資本金合計			1,000,477,871
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>△ 217,216,374</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 217,216,374</u>	
剰余金合計			<u>△ 217,216,374</u>
資本合計			<u>783,261,497</u>
負債・資本合計			<u>2,451,240,840</u>



## 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

###### ・減価償却の方法

有形固定資産は定額法による。

減価償却の開始時期は、固定資産を取得した年度の翌年度からとしている。

###### ・主な耐用年数

土地	償却しない
建物	8年～60年
構築物	25年～60年
機械及び装置	15年～20年

##### イ 無形固定資産

該当事項なし。

#### (2) 引当金の計上方法

##### ア 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### イ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっている。

### 2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

#### 重要な非資金取引に係る事項

該当事項なし。

### 3. 予定貸借対照表等に関する注記

#### (1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものを含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は358,741千円である。

### 4. セグメント情報に関する注記

#### (1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業会計では、特定環境保全公共下水道事業、個別排水処理施設事業を運営しており、この3つを報告セグメントとしている。

報告セグメントは、公共下水道事業会計の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、予算の策定及び業績を評価するために、定期的に議会に報告される対象となっているものである。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容		
特定環境保全公共下水道事業	汚水管渠 L=20km	終末処理場	1箇所
農業集落排水事業	汚水管渠 L= 2km	終末処理場	1箇所
個別排水処理事業	合併処理浄化槽 289基		

(2) 各報告セグメントの営業収益等

当年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）（単位 千円）税抜

項目	特定環境保全公共下水道事業	農業集落排水事業	個別排水処理事業	合計
営業収益	54,241	4,332	27,072	85,645
営業費用	115,959	7,409	50,501	173,869
営業損益	△ 61,718	△ 3,077	△ 23,429	△ 88,224
経常損益	△ 11,364	△ 1,399	△ 22,538	△ 35,301
セグメント資産	1,939,696	154,065	358,247	2,452,008
セグメント負債	1,233,510	120,456	288,760	1,642,726
その他の項目				
他会計繰入金	43,176	2,991	17,956	64,123
減価償却費	59,634	4,324	20,226	84,184
固定資産増加額	△ 30,391	△ 3,090	17,476	△ 16,005

5. 重要な後発事象に関する注記  
該当事項なし。

6. その他の注記

(1) 用途の特定

下水道等事業資本的収入における一般会計負担金4,046千円については、下水道等事業資本的支出の企業債償還金の一部に充てるものとする。